

議会だより

もくじ

新議長・新副議長あいさつ、監査委員紹介	2
委員会構成	3
議員紹介	4～5
9月定例会一般質問	6～10
トピックス	11
12月定例会のお知らせ	12
編集後記	12



須賀川市

第70号

令和元年11月15日発行

(須賀川市人口 75,822人 10月1日現在) [前年度比 △298人]



元号が令和になり、新しい議会がスタートしました。

この度の台風19号により被災された皆様に、
心からお見舞い申し上げます。

一日も早く日常生活に戻れますよう、議会と
しても全力で取り組んでまいります。



9月12日開催第1回臨時会にて、議長・副議長が決定

議長選挙において議長の選出経過を明らかにするため、今回から立候補制を導入しました。本会議を休憩し、立候補した2名が議長選に向けて熱意ある所信表明をしました。

その後、本会議中に選挙を行い選挙の結果、議長に五十嵐伸さん、副議長に安藤聡さんが当選しましたので紹介いたします。

新議長就任あいさつ



須賀川市議会議長
五十嵐 伸

須賀川市議会議長に就任いたしました五十嵐伸でございます。

この度の議長選挙では、須賀川市議会で初となる議長立候補制を導入し、所信表明会が開催されました。

開かれた議会を目指し、議会内で十分議論を重ね導入に至ったわけでありますが、私自身、議員の皆様の前で自身の考えを述べる機会をいただき、大変有意義な取り組みであると感じたところであります。

今回、私たち24人は、先の市議会議員選挙におきまして、市政初の無

投票当選という結果となりました。

これについては、議員である私達、そして市民の皆様、それぞれの立場で様々なご意見があるかと思えます。

そうした中で、私達議員の責務は、議会活動を更に活性化させ、議会の役割、重要性などを市民の皆様に分かりやすく積極的に情報発信し、お伝えすることだと考えています。

本市は、震災から着実に復興し、庁舎・市民交流センターなどが着々と完成しており、まち中がにぎわいを取り戻し、若者や高齢者の方々が住みやすい元気な街づくりが進んでおります。この賑わいを途切れさせることなく、私達は市当局と一体となって街づくりを進めてまいります。市民の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。ご挨拶いたします。

新副議長就任あいさつ



須賀川市議会副議長
安藤 聡

副議長に就任した安藤聡です。市民の幸せ実現、市政発展のため議会運営に取り組んでまいりますのでよろしく願います。

少子化及び超高齢化社会の進展と価値観の多様化や生活習慣の変化などを背景に、社会問題も変化し災害対策や担い手不足など、喫緊の地域課題が山積しています。この状況のなか、震災からの復旧復興、そして発展期に向けて新たにSDGs(持続可能な開発目標)の視点が求められています。

それぞれの地域が特徴を生かし、更に輝く地域づくりのための政策と総合戦略関連事業を積極的に取り組みめるよう24人の議員が地域の声を吸い上げ、情報を共有し議論を活性化させ、それらを実施する政策提言に繋げていくとともに、市民の関心がさらに高まるよう情報発信の機会づくりと開かれた議会づくりに努めて

監査委員に

広瀬吉彦さんを選任



監査委員
広瀬 吉彦

市議会議員から選出の監査委員として、広瀬吉彦さんを選任することについて議会で同意しました。

任期は令和元年9月26日から令和5年9月3日までです。

【広瀬吉彦さんの略歴】

昭和26年生まれ。平成15年4月に市議会議員に当選し、議員歴は5期目に当たる。

この間、市議会議長、議会運営委員会委員長、公立岩瀬病院企業団議会議長などを歴任。

住所は市内影沼町。

まいります。

議会活動のみならず、議員活動の活性化には皆様のお力添えが必要です。一層のご支援とご理解ご協力をお願い申し上げます。副議長就任の挨拶いたします。



委員会から



産業建設常任委員会

委員	副委員長	委員長
// // // //	鈴木 高橋	大河内和彦
大内 康司	鈴木 邦彦	
鈴木 正勝	高橋 洋二	
広瀬 吉彦	鈴木 洋二	
安藤 聡	鈴木 洋二	



総務生活常任委員会

委員	副委員長	委員長
// // // //	齊藤 秀幸	本田 勝善
市村 喜雄	齊藤 秀幸	
佐藤 瞭二	齊藤 秀幸	
溝井 光夫	齊藤 秀幸	
大柿 貞夫	齊藤 秀幸	
小野 裕史	齊藤 秀幸	



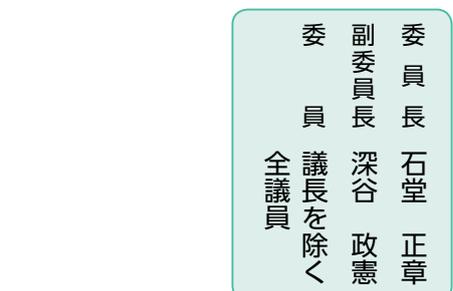
議会運営委員会

委員	副委員長	委員長
// // // //	鈴木 洋二	鈴木 正勝
市村 喜雄	鈴木 洋二	
佐藤 瞭二	鈴木 洋二	
大寺 正晃	鈴木 洋二	
石堂 正章	鈴木 洋二	
深谷 政憲	鈴木 洋二	



文教福祉常任委員会

委員	副委員長	委員長
// // // //	堂脇 明奈	大寺 正晃
加藤 和記	堂脇 明奈	
五十嵐 伸	堂脇 明奈	
深谷 政憲	堂脇 明奈	
熊谷 勝幸	堂脇 明奈	
浜尾 一美	堂脇 明奈	



予算常任委員会

委員	副委員長	委員長
全議員	深谷 政憲	石堂 正章



議会広報常任委員会

委員	副委員長	委員長
// // // //	堂脇 明奈	溝井 光夫
小野 裕史	堂脇 明奈	
熊谷 勝幸	堂脇 明奈	
浜尾 一美	堂脇 明奈	
高橋 邦彦	堂脇 明奈	
齊藤 秀幸	堂脇 明奈	





24人の議員を紹介します。

年齢は令和元年9月4日現在。期数は市議会議員としての期数。期数の右横は所属会派の名称。左下の数字は議席番号。

TEL080-5733-1972
仁井田字大谷地310

高橋邦彦 (46歳)



1期 志政会

3

TEL76-0712
江持字土手ノ内156-1

斉藤秀幸 (43歳)



1期 新政会

2

TEL94-5777
千日堂72-4

堂脇明奈 (36歳)



1期 会派に属さない議員

1

TEL75-1180
本町64-5

小野裕史 (50歳)



1期 志政会

6

TEL090-3640-0908
上山田字足股63

熊谷勝幸 (48歳)



1期 志政会

5

TEL78-2311
仁井田字東町268-1

浜尾一美 (47歳)



1期 新政会

4

TEL080-1695-1225
小作田字油田6-7

大柿貞夫 (67歳)



1期 志政会

9

TEL62-5566
保土原字南屋敷73

深谷政憲 (62歳)



1期 須賀川未来会議

8

TEL090-7070-2090
朝日田104-2

鈴木洋二 (60歳)



1期 新政会

7

TEL090-2955-2228
西川字笠田114-3

横田洋子 (60歳)



2期 会派に属さない議員

12

TEL79-3230
雨田字十三仏11

溝井光夫 (58歳)



2期 須賀川未来会議

11

TEL79-2902
塩田字大沢沢220

大河内和彦 (52歳)



2期 須賀川未来会議

10

9月4日から任期がスタートした

桜岡78-16
TEL090-8423-1504
安藤 聡 (48歳)



3期

志政会

15

袋田字本郷22
TEL090-2792-2664
佐藤 栄久男 (63歳)



2期

新政会

14

宮先町26
TEL73-2036
石堂 正章 (61歳)



2期

新政会

13

守屋字日向41
TEL65-3127
五十嵐 伸 (56歳)



5期

志政会

18

丸田町40
TEL090-3981-8981
大寺 正晃 (57歳)



3期

志政会

17

森宿字鍛冶山19-7
TEL72-9820
本田 勝善 (54歳)



3期

新政会

16

江花字久保262
TEL080-5224-3995
加藤 和記 (69歳)



5期

新政会

21

矢沢字橋本59-1
TEL65-3211
佐藤 瞭二 (63歳)



5期

志政会

20

影沼町106
TEL72-3152
広瀬 吉彦 (68歳)



5期

新政会

19

浜尾字猫沼39
TEL75-3065
大内 康司 (79歳)



7期

志政会

24

新町146-2
TEL75-1971
鈴木 正勝 (66歳)



6期

新政会

23

中町16-5
TEL73-2202
市村 喜雄 (62歳)



6期

新政会

22



横田 洋子

国民健康保険税について

問 国民の4人に1人が加入している国民健康保険は、収入からみて国税が高くて払えない現状が明らかになっている。保険料の負担率は平成26年度では13・7%、平成30年度では13・78%で、国からの激変緩和策があったにも関わらず負担率が若干上回っている。国民健康実態調査報告でもこの10年間で所得が2割減少しているが負担率は2割増加していることが明らかに becoming more apparent. 所得と乖離する保険料の負担増がおきるのは、国保税にしかない均等割、平等割での負担の重さがあると言われている。平成30年度の均等割、平等割の軽減世帯数と割合、軽減額と国保税総額に対する割合を伺う。

答 軽減世帯数は5777世帯であり、56・3%。軽減額は約2億5千3百万円、16・2%。
問 軽減世帯数の割合が6割弱だが、軽減額が2割弱というのは、低収入でも高い保険料という構造的な問題があるが、市として負担軽減を今後どのように取り組むのか伺う。

答 繰越金や国保基金を活用し、税率の引き上げを行わないよう努める。

問 収入のない子ども均等割を免除するための国保基金約3億円の活用を考え方を伺う。

答 国保基金は、国税の増額を抑制するための財源等であり、子どもの均等割を免除するための活用は、現在考えていない。

- その他の質問項目
- ①災害時の情報伝達手段について
 - ②住宅困窮者対策について
 - ③会計年度任用職員制度について



安藤 聡

2次避難所の屋内体育施設の充実について

問 災害時の2次避難所に指定している施設数と避難所としての開設状況を伺う。

答 全体で135施設を指定、過去2年間で武道館に自主避難所を開設したところである。

問 近年の異常気象は、想定を超えるケースが多く避難所の整備ニーズは高まっている。避難の長期化や熱中症なども懸念されるが、避難所として開設されるケースの多い武道館など社会体育施設の平時の利用状況と空調設備の設置状況を伺う。

答 2次避難所に指定されている社会体育施設12施設の利用状況は、平成30年度は6万6061件の利用があり、利用者数は3万3904人である。空調設備が備わっているのは須賀川アリーナのみである。

問 2次避難所となっている社会体育施設にあって、建築後数十年経過し老朽化する施設も多くあるように思うが、主な施設の経過年数と施設全体の維持管理に係る経費はどのようになっているのか伺う。

答 武道館が40年、須賀川アリーナが25年、中央体育館が5年となっている。平成30年度の維持管理費は、12施設で約8,900万円である。主なものとして、施設修繕費約300万円、光熱水費約2,500万円、保守管理委託料約4,700万円である。

問 時代に沿った改修は必要になってくる。これからどうするかが大きな課題になると感じるが環境改善はどのように考えているのか伺う。

答 今後の地域防災計画における役割や施設の現状、課題等を踏まえ公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の中で検討する考えである。



深谷 政憲

小中一貫教育須賀川モデルについて

問 平成26年度から開始された小中一貫教育須賀川モデル、第1期5年間の基盤形成期間の取り組みの検証状況を伺う。

答 保護者や学校評議員などから意見を聞き、毎年度末に結果を公表している。また、小中一貫教育担当者研修会を開催し、中学校区ごとの推進状況を確認し、次年度の取り組みに生かしている。

問 立地条件に基づいて施設一体型、施設隣接型、施設分離型の三つに分類されるが、それぞれの成果について伺う。

答 施設一体型の稲田学園の成果としては、小学校高学年からの教科担任制、小中学校担当教員の乗り入れ授業等により、小学校から中学校への接

続がスムーズになったこと。施設隣接型の第三中学校区の成果としては、小中合同授業研究会の継続の実施などにより、授業形態や学習方法の共有化などが図られたこと。施設分離型の8つの中学校区の成果としては、中学校の教員が小学校に出向き出前授業を行うことにより、特に6年生が中学校に入学する場合の不安感の軽減などが挙げられる。

問 今年度から5年間の第2期活動実践期間の方向性・指針等を伺う。

答 第1期で成果が見られた取り組みを中心に発展的に実践し、小中一貫教育のメリットを最大限に生かした教育活動を展開させる考えである。

- その他の質問項目
- ①会計年度任用職員制度について
 - ②多面的機能支払交付金事業について

15人の議員が市政に対する一般質問を行いました



鈴木 洋二

公共施設の維持管理費及び事故時の対応について

問 市庁舎及び市民交流センターの維持管理費について伺う。

答 市庁舎の維持管理費について、平成30年度実績ベースで光熱水費及び庁舎維持管理業務委託料の合計金額は2億1771万円余である。

市民交流センターの維持管理費については、本年1月開館のため、年度を通じての実績は無いが、平成30年度の光熱水費及び施設維持管理業務委託料の合計は、5666万円余で、今年度は約2億円を見込んでいる。

問 公共施設を維持していく為に必要な建物の更新費用について伺う。

答 平成29年3月に策定した公共施設総合計画において、総務省の公共施設更新費用資産ソフトに

基づく今後40年間の建物に係る中長期的資産では、約1200億円で、年平均30億円である。

市所有の車両事故の対応について

問 平成30年度の事故発生状況を伺う。

答 平成30年度における交通事故発生状況は、自損事故4件、対物事故3件である。

問 事故が発生した場合の対応マニュアルと、賠償案が発生した場合の対応について伺う。

答 国家賠償法又は民法の定めに従い損害賠償を行う。市では公益社団法人全国市有物件災害共済会に共済委託しており、賠償金は、共済金により補填される。

問 職員の皆さんにどのような安全運転を周知しているか伺う。

答 安全運転管理者及び副安全運転管理者を配置し、運転資格の確認及び運転日誌による状況確認を行っている。また、職員の綱紀保持等とあわせ、文書等での周知徹底を図っている。



高橋 邦彦

教育施設について

問 教室不足などに対する学校施設の増築、改築、トイレの洋式化、エアコン設置の進捗状況について、現在どのような状況になっているか。

答 教室不足による校舎の増築については、今年度西袋第一小学校の特別教室棟4教室の増築工事を進めており、これにより全ての小、中学校における教室不足は解消される。また、老朽化に伴う校舎の大規模改修については、阿武隈小学校校舎を今年度から2か年で実施しており、令和2年度末には現在計画されている改修等は終了し、環境が整うこととなる。トイレの洋式化は、平成30年度から重点施策として2か年計画で整備を進めており来年3月までには全

ての小、中学校の洋式化工事が終了予定である。また、エアコン設置は、既に普通教室には設置されているが、特別教室のエアコン設置工事を5月に発注しており、12月までに全ての特別教室にエアコンが設置される予定である。

問 今後の学校施設の整備計画はどのような状況になっているのか。

答 現在、市が所有している全施設の公共施設等個別施設計画を今年度から2か年計画で策定中である。この計画策定終了後に計画に基づいて整備を進めていく考えである。

その他の質問項目

①都市計画道路路関下一里担線について



佐藤栄久男

市道側溝蓋の設置について

問 市道側溝蓋の設置は必須ではないのかと考えるが、住宅地、市街地等の地域、場所等によって区別があるのか。

答 市街化区域内の住居連担部の側溝については歩行者や通行車両などの安全に配慮し、蓋掛けは必須と考えている。

問 要望件数が多く、今年度では対応できない場合もあると思うが、道路改修や側溝整備など新設の場合はどういうように対応しているのか。

答 新設道路など道路改良の際は、宅地の乗り入れや内カーブ、歩道が整備されない場合に歩行者の安全を確保するため、必要な箇所へ蓋掛けを行っている。

側溝整備では狭あい道路の解消を目的とする工事の場合、落ち蓋型側溝

放射性物質抑制資材（塩化カリ肥料）散布経費請求支援の進捗について

問 経費請求に必要な資料作成支援の現在までの進捗について伺う。

答 昨年11月までに平成25年度請求分を事業実施18団体に対して、損害賠償請求に必要な各農家の営農計画書や一連の請求関係書類等を提供した。

平成26年度から令和元年度までの請求分については、本年8月に請求関係書類をJA夢みなみへ提出、他の実施団体請求分については、現在資料作成を行っている。

問 塩化カリ肥料散布事業の今後の見通しについて伺う。

答 2年続けて放射性セシウムが検出されず、事業効果検証で放射性セシウムが1kg当たり25Bq未満であれば塩化カリ肥料散布を終了することとなる。

水稲は、今年度の全量全袋検査等においても検出されなければ散布終了となる予定である。



9月定例会一般質問



本田 勝善

有害鳥獣カラス対策について

問 カラスの被害については多くの自治体で悩まされているところである。また、カラスに対する対策を講じていくのは容易なことではないと思われる。一時的に対策を講じたとしても、次にとなるとなかなか効果が得られないのも現状である。カラスによる農作物への被害などに対する苦情の状況及びその対策について、また、カラスによるごみステーションが荒らされる被害などに対する苦情の状況及びその対策について伺う。

答 被害対策として有害鳥獣駆除隊への駆除を依頼し、昨年度は229羽を駆除、ごみステーションの対策としては、職員及び各地区の環境推進員による指導、啓発看板の

設置や市広報などにより、ごみの出し方の周知徹底を図っている。

問 農業を鳥害から守るために電子防鳥機バードガードなども販売されている。また、動物駆逐用花火を使用している自治体もある。県内の市町村において、煙火事業者と連携したカラス被害対策に取り組んで効果があるという聞き取りがあるが、本市の考えは。

答 煙火業者によるカラス対策については、他自治体における実施状況や効果を検証し、関係団体との意見交換を踏まえながら検討する考えである。

- その他の質問項目**
- ① 部活動指導員について
 - ② 学校がん教育推進について
 - ③ 子ども家庭総合支援拠点について
 - ④ 農福連携について
 - ⑤ 消防団の活性化について



溝井 光夫

安全・安心・快適なまちづくりについて

問 通学路などのため、どうしても防犯灯を設置してほしいという地域の要望に対しては、ある程度の費用をかけてでも設置方法を検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答 既設電力柱等がない場合には、鋼管ポールを設置し対応しているケースもあり、引き込み距離が長距離になる場合は、現地調査のうえ設置可否について判断する。

問 市道の整備に行政区が費用負担するのはおかしいので、重機借り上げ料などは、全額支援の方法を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 各行政区の実情は認識しており、今年度は予算拡充を図ったところである。今後も、自助、共助の精神を基本に、市道

愛護活動支援事業の支援内容の充実に努める。

問 現在、自宅をはじめ通勤通学の車や電車、買い物での店舗、職場など多くの場所でエアコンが当たり前の時代であり、決して贅沢な設備ではなく、地区集会所へエアコン設置を要望する声は数多くある。

問 エアコン設置について補助対象とし、地域コミュニティ支援の一助にすべきと考えるが見解を伺う。

答 昨年度に実施した町内会、行政区に対するアンケートの結果を踏まえ、また近年の猛暑や高齢者の通いの場としての役割もあることから、新年度から新たに集会所へのエアコン設置補助を実施する考えである。

- その他の質問項目**
- ① 公共施設の整備及び管理について



堂脇 明奈

学校教育の整備について

問 教職員の多忙化に歯止めがかからない現状の中で、大切な役割となっているのが特別支援教育支援員の存在である。人材確保が難しいと聞いているが、現在何人いるのか、雇用形態、労働条件について伺う。

答 9月末現在、市内小・中学校に46名を配置。臨時職員として任用し、6か月毎の更新である。勤務時間は一日7時間以内、週33時間以内とし、一時間当たり980円の時間給で通勤手当も支給。社会保険、雇用保険、労災保険に加入している。

問 人数は足りているのか、増員する考えがあるのか伺う。

答 学校からの要望を踏まえ、支援が必要な状況や実態を把握し優先度の高い学校から順次配置している。

支援を必要とする児童・生徒が増加していることから増員を検討していく。

問 小・中学校の体育館へのエアコン設置について伺う。

答 現在のところ考えてはいない。

公共交通網の政策について

問 地域公共交通網形成計画に基づく今後の再編に向けた取組内容について伺う。

答 各公共交通機関の機能、役割を明確にし、需要変動や広域アクセスを考慮した再編や誰もが利用しやすい環境整備による利便性の向上、市民などがわかりやすい公共交通サービスを目指す。

- 問** 高齢のためバス停に行くのに時間がかかるのか、バス停が遠いと言っている方もいる。環境整備の一つとして、フリー乗降区間の拡大について伺う。
- 答** 運行経路上の交通状況などを考慮した上で運行事業者と協議していく。

- その他の質問項目**
- ① 消費税増税における市民への影響について



大寺 正晃

牡丹台アメニティゾーンの整備に伴う関係施設等の連携について

問 牡丹園周辺の野球場、体育館、プールなどの体育施設は全て老朽化している。これらの施設とも連携を図るといふ事であれば、施設によってはその在り方自体を大きく見直す時期であると考えるが、本市の考えは。

答 施設の現状と課題を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の中で検討する。

問 アメニティゾーンの地区計画では温泉の計画があり、この温泉資源を有効に活用した温水プールも十分考えられる。このプールについて、例えば民間と共に整備する考えはないか。

答 現在行っているサウンディング型市場調査の結果などを踏まえ検討する。

町内会活動の推進について

問 集会施設の整備にはどのような補助制度があるのか。

答 事業費の一部を補助する集会施設整備事業補助金があり、新築、増築または改修工事、付属建築物工事や豊修繕工事等を補助対象としている。そのうち、修繕工事でバリアフリーにつながる段差解消や手すり設置などの高齢者及び障がい者対応の修繕工事の補助率は8割である。

問 高齢者に対応するため、例えば机、椅子、そういったものの備品整備についても補助の対象にすべきと考えるが、補助対応を考えているか伺う。

答 集会施設整備事業補助金は、建物に係る工事費を対象としており、備品等については現在のところ対象とする考えはない。



鈴木 正勝

誰も取り残さない須賀川市版SDGs未来都市計画の策定について

問 SDGs達成に向けた今後の取り組みと職員等への研修などをどのように計画しているのか。

答 初めに、職員がSDGsの理念を理解することが重要であると考えているため、庁内での浸透を図り、これら理念を標準化した上で、既に取り組んでいる企業などとの連携を強化しながら、広く市民等に対して周知、浸透に努めたい。

問 新学習指導要領への取り組みと教職員に対する研修状況は。

答 新学習指導要領では、将来、持続可能な社会のつくり手となる子供たちが、急速に変化し予測不可能な未来社会において、自立的に生き、社会の形成に参画するため

の資質、能力を確実に育成することが求められている。その実現のためには、授業の質の向上が必要であり、主体的、対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のための研修を行っている。

学校体育館などの全避難所施設へ自家発電装置とエアコン等の整備促進について

問 避難所の自家発電装置、燃料備蓄、エアコンの設置、太陽光発電の設置とそれに伴う蓄電池の整備は。

答 避難所の発電装置等は、防災倉庫等に備蓄しており、今後、その充実を図るとともに、公民館は、大規模改修時に合わせて自家発電装置の設置について検討していく。エアコン設置のない施設は、大型扇風機などで対応。太陽光発電や蓄電池の整備は、国の支援制度の動向を踏まえ研究していく。



斉藤 秀幸

児童生徒の通学路の安全確保について

問 本年1月1日から現在までの児童生徒に対する声かけ事案の発生件数と、比較のため直近3年間の件数を問う。

答 本年1月1日から9月末日までに教育委員会へ報告のあった児童生徒への声かけ事案は1件である。また、平成28年は8件、平成29年は4件、平成30年は5件である。

問 学校現場での指導方法について、どのような内容と頻度で実施しているかを問う。

答 常日ごろから朝の会や帰りの会、学級活動の時間に福島県警察が作成した「いかにのおすし」というリーフレットを用いて指導している。

問 今後、地域において子供達を見守る団体等が新たに組織される場合の

市の支援策について、また、現在、支援策を活用している団体数を問う。

答 地域における防犯パトロールや交通安全活動の一助として、町内会、行政区等に防犯ジャンパーや防犯帽子を貸与している。9月末現在で95の町内会、行政区と5団体に防犯ジャンパー1275着と防犯キャップ1078個を貸与している。

問 子ども110番の家について、本市ではどのように協力依頼をしているのか、また、現在の登録件数について問う。

答 各小中学校が、それぞれの子ども110番の家を直接訪問して依頼している。9月末現在における登録件数は1143件である。





浜尾 一美

水道事業について

問 石綿セメント管と鉛給水管の更新状況は。

答 平成30年度末現在、石綿セメント管の残延長は約20キロメートル、鉛給水管の残件数は約千九百件である。

問 水道管の新設状況は。

答 水道未普及地域に水道管を敷設するためには、多額の費用を要することから、企業経営の健全化を念頭におきながら総合的に検討する考えである。

問 広域化及び地域連帯の可能性について、市の今後の対応について伺いたい。

答 今回の水道法の一部改正は人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足などの水道事業の直面する課題に対し、水道基盤の強化を図るための一つとして、地域連携などを含む広域化の推進を求めるものである。これに関し、国は基

本方針を定め、県はその方針に基づき、水道基盤強化計画を定めることができる。また、関係市町村等を構成員とする協議会を設けることができる。県は、広域化については今後どのように進めていくべきか、国の動向などを見据え検討中であることから、本市においては今後、協議会が設けられた場合には参加を検討し広域連携について対応していく考えである。

除雪について

問 除雪作業に当たり優先されるのはどのような道路か。

また、高齢者の単身世帯など、地域住民自身での除雪が困難な箇所への対応はどのようにしているのか。

答 除雪作業は、10cm以上の積雪があった場合、あるいは10cmを超える積雪が予想されるときに、通勤通学に影響を及ぼす幹線市道や通学路を優先して実施している。生活道路の除雪は、自助、共助の精神に基づき各行政区や地区住民の協力によって行われているが、住民での除雪が困難な箇所については、状況を見極めながら本市作業員により対応している。



石堂 正章

小中一貫教育の推進について

問 地域との協働は、ふるさと教育、キャリア教育との関連にとどまらず地域に根差した学校運営などで重要な視点であるが、学校と地域との協働活動の状況と今後の方針について伺う。

答 小中合同の学校評議委員会やPTA行事等を、中学校区の実態に応じて開催した。第2期は、活動実践期と位置付け、保護者、地域と一体となった教育活動の推進を目指し、小中一貫教育のメリットを最大限に生かした教育活動を展開する。

まちづくりビジョン2019-2025について

問 須賀川には、観光資源の他、素性が違う、多種多様な資源が混在して

いて、「ウルトラマンの光の町」と「松尾芭蕉の風流のまち」が融合している街」といった、多面性を有する、そして素晴らしい歴史を持ち、伝統を繋いでいる、とても誇らしい街である。これら多くの資源を生かしながら、須賀川の良さをアピールできれば、一つには、まず、多くの市民が我がまち須賀川の良さを理解し、より良い街になっていくと考えるが、今後どのように取り組んでいくのかを伺う。

答 本市が持つ魅力を創出、発掘し、市民に市の魅力を共感してもらうことが重要であると考えており、市民一人一人の愛着と誇り、いわゆるシビックプライドの醸成を図ると共に、本市のイメージのブランド化を推進しながら、本市の魅力を生かした教育活動を展開する。市内外に効果的に情報発信を行うシティプロモーションにも取り組んでいく考えである。



大河内和彦

交流人口拡大について

問 体験型交流推進事業モニターツアーで効果的であった企画と今後の事業展開について伺う。

答 特に効果があった企画は参加者に旬の野菜を食べてもらったこと、生産者が農産物に対する熱い思いを語る農家ライブで、本市農産物に対する風評払拭に大いに貢献していると考えている。また、農家の方や市内を案内いただいているボランティア団体との交流が好評で、市のイメージアップにつながっている。

今後の事業展開としては、より魅力あるツアーを企画し、多くの方々に本市を訪れていただけるよう取り組む考えである。

都市公園について

問 翠ヶ丘公園内の社会実験を通してわかったことと課題は何か、また、実験結果をどのように生かしていくのか伺う。

答 にぎわいの創出につながるなど、様々な意見を聞くことができた。また、トイレや電気設備の充実などの課題が挙げられた。

今後は、引き続きイベントを実施し、公民連携事業につなげていくことが必要と考えており、現在行っているサウンディング型市場調査においても生かしていく考えである。

問 現在行われているサウンディング型市場調査の結果、事業応募が一部施設の事業利用といった限られた施設のみとなった場合の対応について伺う。

答 民間事業の管理区域と市の管理区域を明確にし、利用者へのサービス向上やにぎわい創出、公園全体の維持管理費の軽減につながるよう努める考えである。

第1回臨時会(9月)

議案等番号	件名	結果
報告 13	専決処分の報告について	◎

9月定例会

議案等番号	件名	結果	
議案	105	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	◎
	106	長沼財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	◎
	107	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	◎
	108	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	◎
	109	須賀川市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	◎
	110	須賀川市手数料条例の一部を改正する条例	◎
	111	須賀川市水道事業給水条例の一部を改正する条例	◎
	112	須賀川市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	◎
	113	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	◎
	114	須賀川市立児童クラブ館条例の一部を改正する条例	◎
115	令和元年度須賀川市一般会計補正予算(第3号)	◎	

議案等番号	件名	結果	
議案	116	令和元年度須賀川市市営墓地事業特別会計補正予算(第1号)	◎
	117	令和元年度須賀川市介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎
	118	令和元年度須賀川市水道事業会計補正予算(第1号)	◎
	119	平成30年度須賀川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
	120	平成30年度須賀川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	◎
	121	監査委員の選任につき同意を求めることについて	◎
	122	図書館・中央公民館解体工事の請負契約の変更について	◎
	123	財産の処分について	◎
報告	14	平成30年度須賀川市一般会計予算継続費の精算報告について	◎
	15	平成30年度須賀川市水道事業会計予算継続費の精算報告について	◎
	16	平成30年度須賀川市健全化判断比率及び資金不足比率について	◎

＜結果の表示記号＞ ◎ 全会一致で可決、同意、承認、採択、了承



12月定例会のお知らせ

12月定例会は、11月28日(木)から12月19日(木)までの22日間開催される予定です。

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
				① 招集日 【本会議】 (議案一括上程 提案 理由説明)	② 議員議案調査	休会
12/1	2	3	4	5	6	7
休会	議会運営委員会 議員議案調査	議員議案調査	議員議案調査	③ 総括質疑ほか 【本会議】 (総括質疑、議案等の 委員会付託) 議員議案調査	④ 常任委員会議案調査	休会
8	9	10	11	12	13	14
休会	常任委員会議案調査	⑤ 一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	一般質問 【本会議】 常任委員会議案調査	⑥ 【委員会】 総務常任委員会 産業建設常任委員会	休会
15	16	17	18	19	20	21
休会	【委員会】 文教福祉常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	⑦ 事務整理	⑧ 最終日 【本会議】 (委員長報告、 議案等の質疑・ 討論・採決)		

① 招集日【本会議】
(議案一括上程提案理由説明)
定例会の会期を決定します。また、今期定例会に上程された議案などの提案理由の説明を受けます。

② 議員議案調査
28日に提案理由の説明を受けた議案について、議員が議案の調査をし、今後の審査に備えます。

③ 総括質疑ほか【本会議】
(総括質疑、議案等の委員会付託)
議案に対する議員の総括質疑を行います。また、詳細な審査をするため、付託する委員会を決定します。

④ 常任委員会議案調査
常任委員会に付託された議案などについて、委員会を開催し、議案を調査、今後の審査に備えます。

⑤ 一般質問【本会議】
一般質問(10日、11日、12日)では、市政全般の事務などについて質問を行い、市政執行の状況や今後の方針などを確認したり、議員としての意見などを述べたりします。

⑥ 【委員会】
委員会審査(13日、16日、17日)では、各委員会に付託となった議案の内容について、質疑を行いながら細かく審査します。委員会として賛否を決定し、本会議最終日で委員長が審査の結果を報告します。

⑦ 事務整理
議員が、委員会審査の結果を踏まえ議案などに対する賛否を検討します。

⑧ 最終日【本会議】 (委員長報告、議案等の質疑・討論・採決)
各委員会に付託された議案などに関する委員長報告を行い、質疑・討論を実施します。それを踏まえて採決が行われます。また、追加提案や議員提出議案などがある場合は、それらについても審議します。

次号の「議会だより」は、2月15日の発行予定です。

(副委員長 鈴木洋二)
元号が令和になり新しい議会がスタートしました。広報委員会も委員長を除いて新人議員7名が委員になりました。須賀川市議会は開かれた議会をめざしております。議会だよりは、議会の情報をしっかりと市民の皆さんに届ける役割を担っていきます。そして、市民の皆さんに手にとって見て頂ける紙面づくりを目指してまいります。

編集後記

「マチイロ」で「議会だより」をもっと身近に!

「マチイロ」は、アプリ(無料)のダウンロードと簡単な設定で、いつでもどこでも「議会だより」を読むことができます。

